

# 我が社のSDGs③：株式会社中特ホールディングス ～廃棄物関連事業で「生活環境革命」を実現し、 人々の幸せと持続可能な未来に貢献～

－持続可能な地域社会の実現に向けた山口県経済の進路(その6)－

## ●はじめに

「我が社のSDGs」第3弾として取り上げるのは、廃棄物の収集・運搬や処分を主力事業とする(株)中特ホールディングス(周南市)である。持株会社の当社をはじめとするグループ企業6社は、廃棄物にまつわる様々なビジネスや各種地域活動を通じて、社会課題の解決、さらにはSDGs(Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標)の達成に寄与している。本稿では、業界のフロントランナーとして、固定観念にとらわれない挑戦を続ける当社(以下、「当社」とは基本的にグループ全体を指す)の、SDGsに関する方針や具体的な取り組みを紹介する。

## ●本業の廃棄物関連ビジネスがSDGsに直結

当社の歴史は、1966年の徳山清掃(株)設立(グループ企業・中国特殊(株)の前身)に遡る。その後、事業分野拡大や新会社設立等を経て、2012年に持株会社が事業会社を束ねる形となった。現在はグループ全体で、一般廃棄物や産業廃棄物の収集・運搬、産業廃棄物処分(中間処理)、リサイクルに加えて、建物解体や貯水槽清掃、遺品整理など幅広い事業を展開しており(次ページ図表1)、グループ売上高は16億円(2019年度)に達している。

これらのビジネスはいずれも、SDGsのテーマに直結した内容である。地域に密着した廃棄物関連事業を通じて、地球環境の保護や資源の有効活用、高齢化問題への対応等を図り、持続可能な地域社会の実現に貢献しているのである。

## ●事業を通じた社会課題解決が使命

そもそも当社は、SDGsを特段意識して事業を展開するのではなく、「私たちは生活環境革命で人々を幸せにします」という企業理念(次ページ図表1)の具現化に取り組んでいる。

当社のポリシーは「社会の役に立てば立つほど事業が発展し、事業が発展すればするほど社会の役に立つ」である。社会課題の解決が当社の使命であるものの、事業として成り立たなければ持続可能とならない。つまり、経済的価値と社会的価値を両立するCSV(Creating Shared Value：共通価値の創造)を実践しており、これが結果としてSDGsに適合しているのである。

## ●受け入れた廃棄物の約97%を再資源化、汚泥の脱塩処理では県の下水道処理水を活用

当社は自らのビジネスモデルについて、廃棄物を単に集めて処理するのではなく、廃棄物を加工した上で原料や燃料、製品として出荷する「製造業」と捉えている。受け入れた廃棄物については、破碎や溶融、圧縮等の中間処理後、リサイクル業者等に引き渡しており、再資源化率は96.7%(2019年度)に達している。さらに、廃棄物の成分分析や新たな処理方法の開発等、一層の再資源化に向けた研究についても強化してきた。

産業廃棄物に関しては、建設現場や工場等で発生する汚泥の取り扱いが多く、処理後は主にセメント原料として出荷している。汚泥については、セメントの大敵である(コンクリート構

造物の劣化を引き起こす) 塩素を除去するため、下松市の工場(グループ会社の㈱リライフ: 図表2)に脱塩プラントを有する。

脱塩処理では、塩素を洗い流すため大量の水が必要となる。リサイクルのために貴重な資源を消費するのはナンセンスとの考えから、工場に近接する山口県周南浄化センターの下水道処理水を、自社のパイプラインで引き込み再利用している。廃棄物で廃棄物を処理するという、究極のリサイクルが実現した。

図表2：(株)リライフ下松リサイクル工場



(資料) ㈱中特ホールディングスより提供

図表1：中特グループ概要とロゴマーク、企業理念

**㈱中特ホールディングス**

設立：2012年  
 代表者：代表取締役会長 吉本 英子氏  
 代表取締役社長 橋本 ふくみ氏  
 従業員数：20名  
 所在地：周南市大字久米 3078番地の1  
 事業内容：中特グループ各社の経営企画・総務・営業・環境安全に関する業務、食品リサイクル事業



グループのロゴマーク

**企業理念**

**【使命】**

「私たちは生活環境革命で人々を幸せにします」

**【基本姿勢】**

1. 私たちは、私たちを取り巻く全ての人々に誠実に接します
2. 私たちは、時代の風向きに敏感に反応し、いかなる時代が来ようとも存続します
3. 私たちは、共に地球に暮らす一員として、社会のために役立つ存在となります

**【行動指針】**

1. 明るく元気に
2. 迅速丁寧
3. 目配り気配り思いやり
4. ピンチはチャンスプラス思考

**【目指すポジションNo.1】**

- ・社員の幸せ No.1
- ・お客様の満足 No.1
- ・社会に貢献 No.1
- ・未来の創造 No.1

**中国特殊㈱**

設立：1966年  
 代表者：代表取締役社長 吉本 英子氏  
 従業員数：27名  
 所在地：周南市大字久米 3078番地の1  
 事業内容：一般廃棄物収集運搬業、産業廃棄物収集運搬業、下水道維持管理業、建設業、解体業、浄化槽保守点検業

**㈱藤井興業**

設立：1993年  
 代表者：代表取締役社長 平岡 仙吉氏  
 従業員数：4名  
 所在地：周南市宮の前 2-2-12  
 事業内容：一般廃棄物収集運搬業、産業廃棄物収集運搬業、貯水槽清掃業、浄化槽保守点検業

**㈱吉本興業**

設立：1967年  
 代表者：代表取締役社長 吉本 妙子氏  
 従業員数：22名  
 所在地：周南市大字久米 3044番地の2  
 事業内容：一般廃棄物収集運搬業

**㈱ポータルハートサービス**

設立：2018年  
 代表者：代表取締役社長 篠田 直美氏  
 従業員数：10名  
 所在地：周南市大字久米 3078番地の1  
 事業内容：各種片付け事業、遺品整理事業、生活関連のお困りごとの解決

**㈱リライフ**

設立：1989年  
 代表者：代表取締役社長 橋本 ふくみ氏  
 従業員数：24名  
 所在地：周南市大字久米 3078番地の1  
 事業内容：産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業、リサイクル事業

(資料) 中特グループCSR報告書他

## ●高齢化に伴うゴミ問題に片付けビジネス専門会社が対応

当社は、山口県の大きな課題である高齢化について、ゴミ問題と併せて対応している。

グループ企業の(株)吉本興業は以前から、一般廃棄物収集運搬業に加えて、個人宅の片付けを手がけており、高齢になって重いものが持てずゴミ出しが難しい、あるいは認知症で正しい分別ができない等の理由で、「ゴミ屋敷」が増えていることを実感していた。こうした状況を踏まえ、2012年に片付け専門の事業部を立ち上げ、2018年に新会社(株)ポータルハートサービスを設立した。現在は高齢者をはじめとする個人向けに、遺品整理や生前整理、見守りなど幅広いサービスを提供している(図表3)。

さらに10年近く前からは、周南市の高齢者が交流する「ふれあい・いきいきサロン」や自治会のイベント等に出向き、ゴミ分別の説明や終活セミナー等をクイズ形式で行い、楽しみながら参加してもらっている。これらの活動を通じて認知度が高まり、「顔の見える企業」としての安心感からか、高齢者やその家族等からの相談が増えてきた。

## ●ダチョウ飼育を通じた食品リサイクル展開

当社は上記の他にも、SDGsに関連した特徴的な取り組みを進めている。

その1つが、ダチョウの飼育を通じた食品リサイクルである。スーパー等で発生する食品残渣の活用方法を模索する中、社長の橋本ふくみ氏が知人との会話をきっかけに、ダチョウの雑食性等の特徴に着目し開始した。現在は6羽を飼育しており、周南市内のスーパーから回収した本来ならば捨てられるはずの野菜くずを餌として与えている(図表4)。1羽につき1日10kg、年間では合計20トン程度が餌として利用される。焼却処分が不要となるため、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出抑制や燃料費削減にもつながった。

一連の取り組みでは、ダチョウの卵を活用した商品開発も行っている。卵は当初、社内でお菓子などの材料にしていたが、あまりの大きさ(1個につき1.5kg)と量(年間百個以上)で持て余す状態だった。そうした折、ダチョウ研究の世界的権威である塚本康浩博士(京都府立大学学長)と出会い、共同開発を行うこととなった。ダチョウは体内で大量に抗体を作ることができるため、その特性を利用し、当社ダチョウに花粉やハウスダストの抗原を接種。ダチョウの体内で作られた抗体が卵に移行。そして、その卵から抽出した抗体を混ぜた「黒糖のど飴」を販売。販売から3年が経過した現在も、季節の変わり目などはアマゾンのサイトで人気を博すなど売れ行きは好調である。

図表3：(株)ポータルハートサービスの作業



(資料) 株中特ホールディングスより提供

図表4：ダチョウへの給餌



(資料) 株中特ホールディングスより提供

## ●フードバンクの拠点を設置し、食品ロスや「こどもの貧困」問題に対応

当社は、食べられるにもかかわらず様々な事情で廃棄の可能性がある食品を引き取り、福祉施設等へ無料で提供する「フードバンク」の活動に参画している。周南地区初の拠点として2019年に運営を始めており(図表5)、近郊のスーパーや市庁舎の「フードバンクポスト」にある未利用の食品を回収し、本社の倉庫に集めた後、「こども食堂」の運営団体等に提供している。今年6月までに約8トン受け入れ、活動には社員もボランティアとして参加している。

この活動は、NPO法人「フードバンク山口」の代表(今村主税氏：山口県立大学准教授)との出会いをきっかけにスタートした。当時、山口市以東にフードバンクの拠点がなく、県東部の食品を必要とする団体の関係者は、同市まで食品を取りに出向いていた。加えて、「こどもの貧困」が県内でも深刻化しつつあることから、食品ロスとこどもの貧困を一緒に解決できるフードバンクの活動を開始した。

当社がフードバンクの旗振り役として情報発信を行うことにより、賛同者が増えてきた。実際に、フードバンクポストに用いる大型の缶は、近隣の工場で使用していた物を活用したほか、一部の企業からは、災害備蓄品のうち賞味・消費期限が近付き入替時期になったものについて提供を受けた。

## ●環境教育にも積極的、「体験の機会の場」山口県第1号に認定

当社は10年近く、地域貢献の一環として、地元小学校での環境出前授業を実施している。ゴミ分別のルールや収集車の仕組み等について、ゲーム形式で児童や保護者に体験しながら学んでもらっており(図表6)、これらの知識が家庭でも共有され、大人の環境意識も変わりつつあるという。

また、環境問題や食品ロスについて市民等の理解を広げるため、ダチョウの給餌体験を行っており、この取り組みは、環境省が「環境教育等促進法」に基づき制定した「体験の機会の場」の山口県第1号として県に認定された。当社としては、こうした体験を通じて環境意識の醸成を図り、美しいまちづくりに貢献したいと考えている。

## ●事業活動でのCO<sub>2</sub>排出削減やダイバーシティ推進にも取り組む

SDGsに関しては、事業活動でのCO<sub>2</sub>排出削減や、女性活躍などダイバーシティの推進にも取り組んでいる。

当社の場合、CO<sub>2</sub>排出削減に関しては悩ましい面もある。例えば、ゴミ収集車を走らせるとCO<sub>2</sub>が発生し、だからといって収集を行わなければ売上が減り、廃棄物もそのままになる。こ

図表5：フードバンクの拠点開所式



(資料) 株式会社中特ホールディングスより提供

図表6：環境出前授業



(資料) 株式会社中特ホールディングスより提供

うしたジレンマを抱える中で当社は、働き方改革にもつなげるべく、顧客と交渉して土日の回収を減らしている。今後も、ITを活用しながら回収ルートの短縮・効率化等を進め、売上確保とCO<sub>2</sub>排出削減の両立を図る方針である。

ダイバーシティの面では、当社は同業他社と比べて女性が多いとのことで（社員に占める比率は約30%）、持株会社(株)中特ホールディングスの吉本英子会長や橋本社長、(株)吉本興業の吉本妙子社長など役員にも女性が名を連ねる。片付けビジネスを展開する(株)ポータルハートサービスは、社長やスタッフが全員女性で、日々の生活で実践する片付けに新たな価値を見出し、事業に結び付けた。(株)ポータルハートサービスの篠田直美社長は、当初パート社員として入社したが、仕事への取り組みが評価され社長に抜擢された。遺品整理等ではハードな現場に遭遇することもあるが、スタッフ全員が生き活きと仕事に取り組んでいる。

### ●経営課題・目標とSDGsのゴールをマッチング、全員参加で取り組み推進

当社は、事業とSDGsとの関係について、「NEXT 17 Targets」として整理している（次ページ図表7）。次世代のため果たすべき自社の役割を、経営計画とリンクしながら示したもので、こうした内容はSDGsの登場以前からCSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)報告書で公表してきた。直近の報告書では、17の経営課題・目標をSDGsのゴールとマッチングした上で、目標の達成状況もコメントしている。

SDGs関連など当社での様々な取り組みは基本的に、トップダウンではなく全員参加で進められている。世の中が大きく変わる中、現場の社員の意見を大事にしたいというのが、橋本社長の考えである。風通しの良い職場とするよう、役職者への意識付けを徹底しており、「LINE WORKS」等のコミュニケーションツールを活

用しながら、意見が出し合える環境としている。

ちなみに社員同士の挨拶は、前向きな言葉を使い、明るく楽しい気持ちで働こうという意味合いで、「お疲れ様」ではなく「お楽しみ様」としている。こうしたアットホームで活気あふれる企業風土が、社長の強いリーダーシップと相まって、斬新なアイデアの創出・実行に結びついている。

### ●CSR報告書を毎年発刊

SDGsに係る情報発信の重要なツールが、2013年から毎年発刊しているCSR報告書である。

同報告書に関しては、CSR推進室が中心となり、全て自前で制作している。単に見栄えの良いものをつくるのではなく、様々なステークホルダーに向けて、当社の現状をストレートに発信したいとの思いで編集しており、社長と若手社員の対談などバラエティに富んだ内容である。

橋本社長の持論は、「自社の取り組みについて知られていなければ、やっていないのと同じだ」である。地域で認知され、存在感が高まることにより、「中特なら何かしてくれる」「中特に相談すればよい」という風に思ってもらえるようになる。自社の状況を積極的にアピールし、理解を広げることが、事業拡大ひいては業界のイメージアップにつながると認識している。

### ●SDGs研修やCSR検定を通じて社員に啓蒙

当社は2018年、外部講師を招き、SDGsの社内研修会を開催した。カードゲームを活用し、SDGsの概要について学ぶと共に、これを踏まえた自社事業のアイデアについても話し合った（22ページ図表8）。啓蒙が進んだ現在では、部門単位でSDGsに関する取り組みを進めており、社員も個人目標を掲げている（考課等の対象ではない）。

また、社員に対しては、民間団体が運営する「CSR検定」の受験を勧めており、合格者は約

図表7：「NEXT 17 Targets」

項目	概要	SDGsのゴール
No.1 中特アカデミーによる自己成長	社員の自己成長を図り、自ら考え行動する自立型姿勢を基本に、お客様から頼りにされる人、中特グループ目標を達成実現できる人、本気のプロフェッショナルを目指し「中特アカデミー」を実施しています。2015年度から開始し6年目となります。2020年度は、部長・GLの管理職、主席・主任、一般の3グループに分けて企業理念、廃棄物処理法、各社チーム作り研修などを実施しています。	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も
No.2 事故・災害の撲滅	事故災害は常に「ゼロ」を目標に取り組んでいます。業務の内容に関連して車両による小規模な物損事故が散発します。JBK(事故撲滅研修)・RA(リスクアセスメント)活動その他諸々の活動により年間4件まで削減しましたが、さらに安全運転・KY運転・かもしれない運転を徹底して事故ゼロを目指し活動します。2020年度はISO45001をフルに運用します。	8 働きがいも経済成長も 12 つぶし消費 つかう資源
No.3 中特チームカイゼン(CTK)活動	社員の問題意識を高め、業務効率化・コスト削減・省資源・省エネ・安全・環境美化向上等々を図るため、改善提案制度を実施しています。2019年度実施採用件数は249件/年となり、目標達成率83%、前年度より若干減少しました。2020年度はグループ合計実施採用件数300件/年を目標とし、新たにチームで取組むCTK活動を開始し目標達成を図ります。	8 働きがいも経済成長も 9 産業と経済発展の推進 12 つぶし消費 つかう資源
No.4 年間売上高	売上高は、2017年度14.6億、2018年度16.4億、2019年度は前年度比1.2%減の16億でしたが、2020年度は、7.5%増の17.4億を目標としています。少子高齢化、人口減、周南コンビナートの操業減少・産廃減少など、厳しい状況ではありますが、リサイクル事業拡大・解体事業拡大・ポータルサービス事業の展開・異業種との連携など売上増に取り組んでいきます。	9 産業と経済発展の推進 12 つぶし消費 つかう資源
No.5 経常利益率10%超確保	経常利益率目標を10%としています。2019年度はリライフ受注が好調で、処理が困難な物を受け入れ、付加価値の高い処理を行うことで利益率アップにつながり、目標を越え13%となりました。受注からの各プロセスについて収益を見直し、改善を進めてまいります。	8 働きがいも経済成長も 12 つぶし消費 つかう資源
No.6 働き方改革、労働生産性向上	少子高齢化・労働人口減少の中で持続可能性を確保するために、少数精鋭で生産性の高い体質作りが重要です。IT活用・業務効率化を進め、同時にワークライフバランスの推進・社員の健康で充実した生活を後押し、「社員の幸せNo.1」を目指します。当面労働生産性10%向上を進めます。	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も
No.7 お客様の声収集とクレーム50%削減	私たちの収益の源は「お客様」です。お客様のニーズをとらえ、顧客満足度を上げ、私たちのレベルアップにつなげるため、さらなる顧客サービス向上につなげます。また苦情やクレームは「宝」、私たちにとって業務改善の大きなチャンスです。2019年度のお客様の声収集は、目標1,500件/年に対し、1,257件/年と目標達成率84%でした。2020年度も1,500件/年の目標で取り組みます。	9 産業と経済発展の推進 12 つぶし消費 つかう資源
No.8 廃棄物受入量の拡大	産業廃棄物(汚水・脱塩・改質・その他施設)での受入量は、地域環境維持向上のため、お客様のニーズに応えるため、売上増のため、拡大を図るべく取り組んでいます。2019年度は、前年度比大幅増加となり、37,650 t/年となり目標を達成するとともに過去最高の実績となりました。2020年度もさらに拡大を進めてまいります。	11 気候変動に配慮した消費 15 陸域生態系保護
No.9 再資源化量の拡大	汚泥等の再資源化量についても受入量と連動し、拡大を目標として取り組んでいます。2019年度は、前年比横ばいの32,199 t/年となりました。引き続き再資源化量拡大に取り組んでまいります。	11 気候変動に配慮した消費 12 つぶし消費 つかう資源 15 陸域生態系保護
No.10 再資源化率アップ	地球環境の維持改善にわずかも貢献するため、産業廃棄物の再資源化率を極力上げる様に取り組んでいます。2015年度92%から向上を図り、2018年度95.9%、2019年度96.7%にアップしてまいりました。さらに向上を目指します。	11 気候変動に配慮した消費 12 つぶし消費 つかう資源 15 陸域生態系保護
No.11 電気使用量原単位の削減	省エネ法では一定以上のエネルギーを使う事業所はエネルギー使用効率を毎年1%向上させることを義務つけています。中特グループは合計でも原油換算量1,000KL未満なので該当しませんが、電気使用量原単位を省エネ法の2倍の2%削減すべく取り組んでいます。2019年度は、リライフ他各部門の電気使用量削減努力並びに売上増加により前年比2%の微増となりました。	7 再生可能エネルギーの拡大 13 気候変動に配慮した消費
No.12 燃料使用量原単位の削減	燃料使用量原単位についても、電気使用量と同様に年2%削減の目標で取り組んでいます。2019年度は燃費削減努力、車輪更新並びに売上増により14.3%削減となりました。今後とも効率的な運行ルート、アイドリングストップなど燃料削減の取組みを継続してまいります。	7 再生可能エネルギーの拡大 13 気候変動に配慮した消費
No.13 CSR活動の浸透・CSR検定合格者50人	CSR活動のさらなる浸透を図って行きます。CSR検定試験3級合格者は2019年度末合計19人ですが3年以内(2022年度末)までに中特グループ合計で50人以上を目標に進めて行きます。	4 質の高い教育をみんなに 16 平和な社会をすべての人に
No.14 ボランティア活動への参加	地域のイベント時及び海岸などの清掃ボランティア活動を継続して実施しています。クリーンアップ活動ボランティアは従来の延べ回数から、2015年度より1人当たりの年間回数の目標としています。2019年度はコロナ禍で中止余儀なく、今後も従来の様な活動は困難かと思いますが、ボランティア精神は忘れずに行動します。	14 海の豊かさを守ろう 15 陸域生態系保護
No.15 女性社員比率、女性管理職比率アップ	多様性・ダイバーシティを推進してまいります。現在女性社員比率は28%で、これを3年以内に35%にすべく推進します。障がい者雇用は法律(45.5人以上の企業2.2%)には該当しませんが、グループ全体で準用し法定の倍以上の5%を目指して努力します。外国人雇用については、すでに一部採用しておりますが今後雇用比率6%を目指し拡大して行きます。	5 ジェンダー平等
No.16 健康経営の確立と健康づくり職場環境整備	中特グループ全6社「やまぐち健康経営認定制度」を取得、グループ全社が認定基準65点以上を達成します。2019年時点で、吉本興業・リライフ・藤井興業の3社が達成、残り3社です。健康診断結果を100%フォローします。流行性感染症対策を継続実施します。禁煙助成制度策定並びに運用 喫煙者(比率)減少 34.8%(2019年) ⇒ 20.0%以下(2022年度)	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も
No.17 リスク管理・BCP見直しと機動的運用確認	自然災害、新型コロナウイルスを含む感染症対策について、新しい生活様式に合わせた事業継続計画(BCP)を見直し作成します。異常ともいえる豪雨・台風や、予想される東南海巨大地震、新型コロナ・インフルエンザなど感染症の対策について、これらの発生時に如何に事業を継続出来るか、地域社会に必要とされるために確立して行きます。自助・共助・公助を基本として、社員と地域社会のくらしを守るBCPの確立と運用を進めます。	11 気候変動に配慮した消費 13 気候変動に配慮した消費

(資料) 中特グループCSR報告書Vol.8より山口経済研究所作成 (SDGsのゴールに係るアイコンは国連広報センター制定分)

5年で23名に達した。ちなみに当社は、山口県内唯一の検定会場として勉強会や一般の受験者受け入れも行っている(コロナ禍により現在はWeb受験となっている)。

### ●社外での認知度・評価の高まりや社員のモチベーション向上等の効果を実感

上記のような一連の取り組みにより、社内外に効果もたらされている。

本業はもとより、地域での活動やCSR報告書による情報発信等を通じて、社外での認知度や評価が高まり、仕事の受注だけでなく地元のイベント参加等の依頼が増えた。さらに、社員はこうした実態を認識することでモチベーションが向上し、一層高いプライドを持ちながら業務に取り組んでいる。

人材確保の面でも、当社の社会課題解決に向けた取り組みについて、就職活動中の学生の関心が高まっている様子である。最近中途採用した地元出身の社員も、ホームページで発信される活動状況等に高校生の時から興味を持っており、一旦は他の企業に就職したものの、当社の企業理念や事業内容に改めて共感し転職してきたという。

### ●廃棄物の新たな価値を創出するアートコンテスト実施、12月完成予定の新社屋に展示

当社は12月完成を目指して新社屋を建設中で、

図表8：SDGs研修



(資料) 株中特ホールディングスより提供

そのコンセプトとして「COIL (Chutoku Open Innovation Lab)」を掲げている。新社屋を単に「働く場」とするだけでなく、様々な人々が出会ってイノベーションを起こし、まるでコイルが渦を巻いてエネルギーを蓄えるように、モノやコトに新たな価値を生み出す存在になりたいという願いが込められている。

これを具現化すべく、「COIL」の別の意味、即ちCreativity (創造性)、Observation (観察力)、Identity (独自性)、Lifhack (ライフハック：人生をよりよく生きていくための工夫)の4つを踏まえたプロジェクトを展開中で、その第1弾となる「COIL Upcycle Art Contest 2021」というイベントを実施している。本来廃棄されるような物の特徴や魅力を引き出すアートコンテストで、新社屋で最終選考と表彰式を行い、入賞作品はオープンスペースに展示する。当社としてはイベントを通じて、一見不要と思われる物でも、手を加えて新たな価値が創出されることを広く知ってもらい、物や自然を大切にすることを日常化していくよう望んでいる。

### ●おわりに

近年、製品や資源等の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小化する「サーキュラーエコノミー(循環経済)」が注目されている。これまでの当社の取り組みが、時代の要求にマッチしてきたといえる。「固定観念を捨て、今までと逆のこと、違うことに取って代わってチャレンジする」というモットーを掲げる当社は、「生活環境革命」で人々の幸せと持続可能な未来を実現すべく、これからも邁進していく。

(能野 昌剛)